

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）

2020年3月19日

アムンディ・マーケットレポート

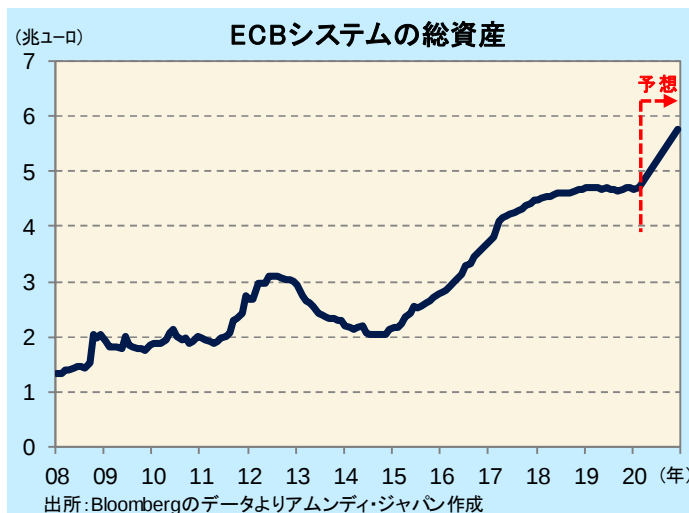
臨時 ECB 理事会について

- ① ECB は 18 日に臨時理事会を開き、年内に 7500 億ユーロの資産を新たに購入する計画を発表しました。
- ② 既存の購入対象資産に加え、信用力のある企業の CP も対象です。危機が終わるまで続けられます。
- ③ 信用市場や国債市場までも混乱が拡大する中、中央銀行の思い切った行動が危機回避のカギです。

年内に 1 兆ユーロ程度購入

18 日、ECB（欧州中央銀行）が臨時の理事会を開き、新たな資産購入計画を発表しました。名称は、パンデミック緊急購入プログラム（PPEP: Pandemic Emergency Purchase Program）、年内に 7500 億ユーロの資産購入を計画するものです。

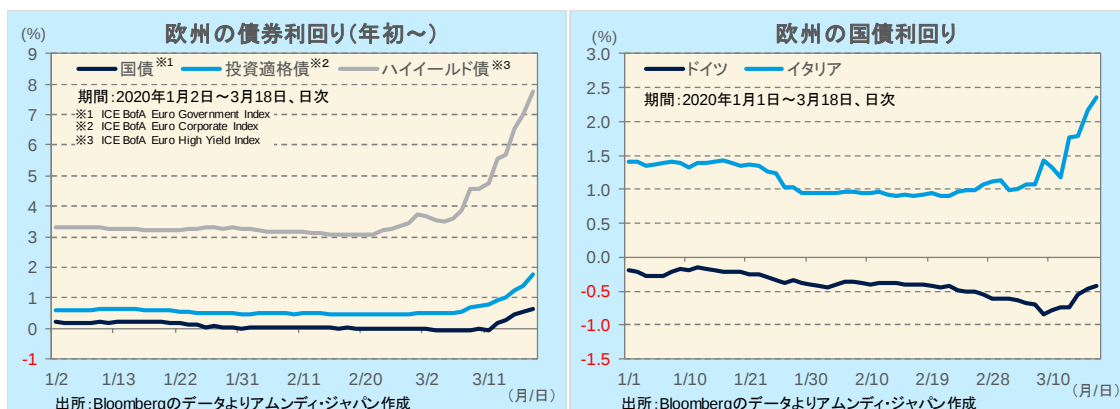
購入対象資産は既存の購入プログラムのすべての購入適格資産（国債、社債、ABS〔資産担保証券〕、カバードボンド）に、信用力の高い企業が発行するコマーシャル・ペーパーが加えられます。また、国債については、これまで除外していたギリシャの国債も追加されました。購入の上限額など、資産購入の制限も外しました。資産購入は危機的状态が終わったと判断された時点で打ち切られますが、声明文では少なくとも年内は続くと示唆しています。既存の購入プログラムと合わせて、年内に 1 兆ユーロ程度の資産購入が進められます。



ユーロ市民サポートに全力

こうした緊急措置に踏み込んだ背景として、信用リスクが急拡大したことにあると思われます。欧州では投資適格債利回りとハイイールド債利回り、さらには周辺国の国債利回りが急上昇しました。市場のリスク回避指向が強まった一環と見られますが、ここに来て上昇が急ピッチとなり、企業の資金調達にも影響が出かねない事態となっていました。

徹底的にリスク回避しようとする市場の動きに対して、PPEP がどの程度の効果を発揮するかは今のところ不透明です。しかし、ECB は声明文の中で「実施できるものは何でもする」としており、状況次第で金融緩和をさらに強化する可能性は十分あり、ユーロ市民を全面的にサポートしていきます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

本資料で使用した指数について

ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます。)の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2003002>